

\*出力条件  
 \*会計年度：H30  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：一般会計等  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：円

## 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	13,982,369,888	固定負債	2,603,986,311
有形固定資産	11,439,154,705	地方債	2,214,189,167
事業用資産	2,981,688,227	長期未払金	-
土地	1,465,116,623	退職手当引当金	389,797,144
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	4,403,437,436	その他	-
建物減価償却累計額	△ 3,023,042,966	流動負債	445,061,540
工作物	351,525,413	1年内償還予定地方債	210,111,143
工作物減価償却累計額	△ 244,245,464	未払金	43,977,600
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	29,502,157
航空機	-	預り金	161,470,640
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	276,451,950	負債合計	3,049,047,851
その他減価償却累計額	△ 250,665,165	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	3,110,400	固定資産等形成分	15,255,250,919
インフラ資産	8,340,187,304	余剰分(不足分)	△ 2,620,987,460
土地	402,656,099		
建物	540,000		
建物減価償却累計額	△ 374,220		
工作物	18,990,917,700		
工作物減価償却累計額	△ 11,106,695,835		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	53,143,560		
物品	291,769,546		
物品減価償却累計額	△ 174,490,372		
無形固定資産	1,999,080		
ソフトウェア	1,999,080		
その他	-		
投資その他の資産	2,541,216,103		
投資及び出資金	661,353,373		
有価証券	253,000		
出資金	661,100,373		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	57,550,454		
長期貸付金	100,000		
基金	1,822,694,945		
減債基金	-		
その他	1,822,694,945		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 482,669		
流動資産	1,700,941,422		
現金預金	421,139,352		
未収金	6,969,380		
短期貸付金	0		
基金	1,272,881,031		
財政調整基金	1,184,977,527		
減債基金	87,903,504		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 48,341		
資産合計	15,683,311,310	純資産合計	12,634,263,459
		負債及び純資産合計	15,683,311,310

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H30  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：一般会計等  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：円

## 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
 至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	4,132,216,005
業務費用	3,103,745,969
人件費	572,993,377
職員給与費	419,154,371
賞与等引当金繰入額	29,502,157
退職手当引当金繰入額	0
その他	124,336,849
物件費等	2,507,220,903
物件費	1,936,643,951
維持補修費	31,826,122
減価償却費	538,750,830
その他	-
その他の業務費用	23,531,689
支払利息	18,595,120
徴収不能引当金繰入額	48,341
その他	4,888,228
移転費用	1,028,470,036
補助金等	408,687,119
社会保障給付	223,013,047
他会計への繰出金	383,885,651
その他	12,884,219
経常収益	65,220,809
使用料及び手数料	42,977,924
その他	22,242,885
純経常行政コスト	4,066,995,196
臨時損失	2
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	16,535
資産売却益	16,535
その他	-
純行政コスト	4,066,978,663

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H30  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：一般会計等  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：円

## 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
 至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	12,649,434,228	15,219,946,647	△ 2,570,512,419
純行政コスト(△)	△ 4,066,978,663		△ 4,066,978,663
財源	4,035,335,859		4,035,335,859
税金等	3,371,942,039		3,371,942,039
国県等補助金	663,393,820		663,393,820
本年度差額	△ 31,642,804		△ 31,642,804
固定資産等の変動(内部変動)		18,832,237	△ 18,832,237
有形固定資産等の増加		242,458,544	△ 242,458,544
有形固定資産等の減少		△ 608,507,245	608,507,245
貸付金・基金等の増加		1,579,329,257	△ 1,579,329,257
貸付金・基金等の減少		△ 1,194,448,319	1,194,448,319
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	16,472,035	16,472,035	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 15,170,769	35,304,272	△ 50,475,041
本年度末純資産残高	12,634,263,459	15,255,250,919	△ 2,620,987,460

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H30  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：一般会計等  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：円

## 資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
 至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	3,586,907,618
業務費用支出	2,558,437,582
人件費支出	570,501,761
物件費等支出	1,964,452,473
支払利息支出	18,595,120
その他の支出	4,888,228
移転費用支出	1,028,470,036
補助金等支出	408,687,119
社会保障給付支出	223,013,047
他会計への繰出支出	383,885,651
その他の支出	12,884,219
業務収入	3,816,699,464
税込等収入	3,373,677,609
国県等補助金収入	384,824,163
使用料及び手数料収入	41,774,431
その他の収入	16,423,261
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>229,791,846</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,745,099,708
公共施設等整備費支出	1,573,710,531
基金積立金支出	167,899,177
投資及び出資金支出	490,000
貸付金支出	3,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,465,686,609
国県等補助金収入	278,569,657
基金取崩収入	1,183,796,017
貸付金元金回収収入	3,100,000
資産売却収入	220,935
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 279,413,099</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	199,622,547
地方債償還支出	199,622,547
その他の支出	-
財務活動収入	175,207,000
地方債発行収入	175,207,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 24,415,547</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 74,036,800</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>333,705,512</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>259,668,712</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>109,297,662</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>52,172,978</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>161,470,640</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>421,139,352</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度 : H30  
 \*団体区分 : 一般会計等  
 \*団体/会計コード :  
 \*出力金額単位 : 円

有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	6,345,221,211	154,625,011	204,400	6,499,641,822	3,517,953,595	152,066,161	2,981,688,227
土地	1,465,321,023	0	204,400	1,465,116,623	0	0	1,465,116,623
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,271,275,946	132,161,490	0	4,403,437,436	3,023,042,966	105,262,319	1,380,394,470
工作物	332,485,492	19,039,921	0	351,525,413	244,245,464	8,975,537	107,279,949
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	276,138,750	313,200	0	276,451,950	250,665,165	37,828,305	25,786,785
建設仮勘定	0	3,110,400	0	3,110,400	0	0	3,110,400
インフラ資産	19,378,261,629	68,995,730	0	19,447,257,359	11,107,070,055	351,852,881	8,340,187,304
土地	391,231,929	11,424,170	0	402,656,099	0	0	402,656,099
建物	540,000	0	0	540,000	374,220	17,820	165,780
工作物	18,986,489,700	4,428,000	0	18,990,917,700	11,106,695,835	351,835,061	7,884,221,865
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	0	53,143,560	0	53,143,560	0	0	53,143,560
物品	272,378,906	27,105,240	7,714,600	291,769,546	174,490,372	32,517,708	117,279,174
合計	25,995,861,746	250,725,981	7,919,000	26,238,668,727	14,799,514,022	536,436,750	11,439,154,705

\*出力条件  
 \*会計年度 : H30  
 \*団体区分 : 一般会計等  
 \*団体/会計コード :  
 \*出力金額単位 : 円

有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	その他	未設定	合計
事業用資産	197,398,931	1,631,143,884	774,776,832	150,371,175	8,642,971	107,045,831	112,308,603	-	-	2,981,688,227
土地	116,987,125	1,061,831,082	204,128,359	13,483,975	-	6,449,127	62,236,955	-	-	1,465,116,623
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	64,406,906	529,394,407	556,349,591	136,266,200	8,642,971	38,004,652	47,329,743	-	-	1,380,394,470
工作物	12,894,500	25,083,515	7,828,981	-	-	58,731,049	2,741,904	-	-	107,279,949
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	14,834,880	6,469,901	621,000	-	3,861,003	1	-	-	25,786,785
建設仮勘定	3,110,400	-	-	-	-	-	-	-	-	3,110,400
インフラ資産	8,183,356,365	-	-	1,029,872	155,801,067	-	-	-	-	8,340,187,304
土地	360,913,637	-	-	1,029,872	40,712,590	-	-	-	-	402,656,099
建物	165,780	-	-	-	-	-	-	-	-	165,780
工作物	7,769,133,388	-	-	-	115,088,477	-	-	-	-	7,884,221,865
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	53,143,560	-	-	-	-	-	-	-	-	53,143,560
物品	621,962	36,231,483	837,225	83,700	-	49,879,663	29,625,141	-	-	117,279,174
合計	8,381,377,258	1,667,375,367	775,614,057	151,484,747	164,444,038	156,925,494	141,933,744	-	-	11,439,154,705

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
新甲子温泉開発株式会社	1	53,000	53,000	53,000	53,000	0	53,000
ラジオ福島株券	1	20,000	20,000	20,000	20,000	0	20,000
福島県食肉流通センター	1	180,000	180,000	180,000	180,000	0	180,000
合計	3	253,000	253,000	253,000	253,000	0	253,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
白河地方土地開発公社	500,000			0					500,000
白河地方水道用水供給	655,064,673			0					655,064,673
合計	655,564,673	0	0	0	0	-	0	0	655,564,673

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
福島県私学振興基金協会	90,000			0					90,000	90,000
福島県信用保証協会	1,330,000			0					1,330,000	1,330,000
福島県土地改良事業団体 連合会	1,700,000			0					1,700,000	1,700,000
福島県農業信用基金協会	500,000			0					500,000	500,000
福島県林業協会	8,000			0					8,000	8,000
福島県社会福祉施設整備 基金	238,700			0					238,700	238,700
西白河地方森林組合	50,000			0					50,000	50,000
福島県総合緑化センター	19,000			0					19,000	19,000
(社)福島県畜産振興協会	100,000			0					100,000	100,000
福島県総合社会福祉基金	250,000			0					250,000	250,000
(財)福島県きのこ振興セン ター	450,000			0					450,000	450,000
地方公共団体金融機構	600,000			0					600,000	600,000
一般社会法人産業サポー ト白河	200,000			0					200,000	200,000
合計	5,535,700	0	0	0	0	-	0	0	5,535,700	5,535,700

## ④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,184,977,527	-	-	-	1,184,977,527	1,184,977,527
減債基金	87,903,504	-	-	-	87,903,504	87,903,504
土地開発基金	113,325,941	-	-	-	113,325,941	113,325,941
ふれあい福祉基金	172,461,199	-	-	-	172,461,199	172,461,199
人材育成基金	25,510,918	-	-	-	25,510,918	25,510,918
ふるさと水と土保全基金	6,900,244	-	-	-	6,900,244	6,900,244
地域雇用創出推進基金	28,719,964	-	-	-	28,719,964	28,719,964
地域振興基金	74,664,000	-	-	-	74,664,000	74,664,000
墓地維持管理基金	1,830,679	-	-	-	1,830,679	1,830,679
公共施設等整備基金	1,000,000,000	-	-	-	1,000,000,000	1,000,000,000
ふるさと納税基金	399,282,000	-	-	-	399,282,000	399,282,000
合計	3,095,575,976	0	0	0	3,095,575,976	3,095,575,976



## ⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
中島村優良牛導入資金貸付金	100,000				
合計	100,000	0	0	0	0

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
村税	49,159,421	482,669
その他の未収金		
使用料及び手数料	7,730,633	
分担金及び負担金	660,400	
小計	57,550,454	482,669
合計	57,550,454	482,669

## ⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
村税	5,002,600	48,341
その他の未収金		
使用料及び手数料	1,966,780	
小計	6,969,380	48,341
合計	6,969,380	48,341

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	273,259,459	20,069,300	190,783,610	25,975,849	-	56,500,000	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	417,777,187	36,600,187	20,853,187	255,200,000	-	141,724,000	-	-	-	-
一般単独事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	497,098,236	52,538,883	127,442,394	335,455,842	-	34,200,000	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	1,232,105,720	99,462,523	792,741,262	33,231,000	189,819,658	216,313,800	-	-	-	-
減税補てん債	4,059,708	1,440,250	1,842,316	-	-	2,217,392	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,424,300,310	210,111,143	1,133,662,769	649,862,691	189,819,658	450,955,192	0	0	0	0

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
2,424,300,310	2,051,300,735	251,483,717	46,629,263	26,961,852	25,147,339	3,377,961	19,399,443	-

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
2,424,300,310	210,111,143	215,486,434	238,533,807	237,909,967	208,197,145	784,172,220	384,150,125	140,837,375	4,902,094

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	該当無し

## ⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
徴収不能引当金	467,577	50,845		35,753	482,669
流動資産					
徴収不能引当金	50,845	48,341		50,845	48,341
固定負債					
退職手当引当金	395,581,015	59,038,695	64,822,566		389,797,144
流動負債					
賞与等引当金	27,010,541	29,502,157	27,010,541		29,502,157
合計	423,109,978	88,640,038	91,833,107	86,598	419,830,311

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	身体障害者保護費返納金 他	国に対するもの	1,654,455	社会福祉費の返納金
	身体障害者保護費返納金 他	都道府県に対するもの	1,660,380	社会福祉費の返納金
	広域圏負担金(常備消防 経常経費)他	一部事務組合に対す るもの	204,124,795	負担金
	その他		201,247,489	
	計		408,687,119	
合計			408,687,119	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		544,956,084	
		地方交付税		1,559,981,000	
		地方譲与税		26,390,000	
		利子割交付金		778,000	
		配当割交付金		1,399,000	
		株式等譲渡所得割交付金		1,103,000	
		地方消費税交付金		85,464,000	
		自動車取得税交付金		5,889,000	
		地方特例交付金		3,404,000	
		交通安全対策特別交付金		0	
		寄付金		1,112,541,283	
		繰入金		27,097,712	
		分担金及び負担金うち		2,938,960	
		※繰越金・使用料及び手数料・地方債除く			
	小計		3,371,942,039		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫(普通建設事業費)	30,108,000	
			県支出金(普通建設事業)	77,819,876	
			計	107,927,876	
		経常的補助金	国庫(普通建設事業費以外)	354,716,163	
			県支出金(普通建設事業以外)	200,749,781	
計			555,465,944		
小計		663,393,820			
合計			4,035,335,859		
墓地 特別会計	税収等			0	
		※繰越金・使用料及び手数料・地方債除く			
		小計		0	
	国県等補助金	資本的補助金			0
			計	0	
		経常的補助金			0
			計	0	
	小計		0		
	合計			0	



## (2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,066,978,663	555,465,944	80,007,000	2,863,252,732	568,252,987
有形固定資産等の増加	242,458,544	107,927,876	95,200,000	31,616,070	7,714,598
貸付金・基金等の増加	1,579,329,257			1,572,193,177	7,136,080
その他	0				
合計	5,888,766,464	663,393,820	175,207,000	4,467,061,979	583,103,665

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	147,668,712
基金繰入金(地方自治法第233条の2による)	112,000,000
合計	259,668,712

## 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細(一般会計等)

(単位:円)

	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	1,099,315,333	405,852,980	650,302,333	117,678,513	202,130,560	153,159,929	1,503,776,357	4,132,216,005
業務費用	852,161,864	388,794,826	249,348,876	69,734,613	141,181,283	65,249,647	1,337,274,860	3,103,745,969
人件費	39,915,498	152,046,425	107,745,663	1,899,522	32,915,446	10,252,804	228,218,019	572,993,377
職員給与費	31,998,198	92,192,889	94,544,187	270,082	27,562,598	5,392,504	167,193,913	419,154,371
賞与等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	29,502,157	29,502,157
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	7,917,300	59,853,536	13,201,476	1,629,440	5,352,848	4,860,300	31,521,949	124,336,849
物件費等	812,246,366	235,560,401	140,066,613	67,835,091	108,265,837	54,996,843	1,088,249,752	2,507,220,903
物件費	454,301,172	135,028,828	104,352,178	62,963,751	98,615,731	11,139,980	1,070,242,311	1,936,643,951
維持補修費	8,103,838	19,310,861	779,232	6,069	754,584	1,417,820	1,453,718	31,826,122
減価償却費	349,841,356	81,220,712	34,935,203	4,865,271	8,895,522	42,439,043	16,553,723	538,750,830
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	0	1,188,000	1,536,600	0	0	0	20,807,089	23,531,689
支払利息	-	-	-	-	-	-	18,595,120	18,595,120
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	48,341	48,341
その他	-	1,188,000	1,536,600	-	-	-	2,163,628	4,888,228
移転費用	247,153,469	17,058,154	400,953,457	47,943,900	60,949,277	87,910,282	166,501,497	1,028,470,036
補助金等	3,454,850	14,040,307	28,049,806	47,943,900	60,922,677	87,813,682	166,461,897	408,687,119
社会保障給付	-	2,980,047	220,033,000	-	-	-	-	223,013,047
他会計への繰出金	231,092,000	-	152,793,651	-	-	-	-	383,885,651
その他	12,606,619	37,800	77,000	-	26,600	96,600	39,600	12,884,219
経常収益	16,979,077	1,565,769	19,163,665	194,750	4,206,249	885,000	22,226,299	65,220,809
使用料及び手数料	16,365,929	992,314	15,629,365	194,750	1,000	-	9,794,566	42,977,924
その他	613,148	573,455	3,534,300	-	4,205,249	885,000	12,431,733	22,242,885
純経常行政コスト	△ 1,082,336,256	△ 404,287,211	△ 631,138,668	△ 117,483,763	△ 197,924,311	△ 152,274,929	△ 1,481,550,058	△ 4,066,995,196
臨時損失	0	-	-	-	-	-	2	2
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	0	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	2	-	2
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	0	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	0	-
その他	-	-	-	-	-	-	0	-
臨時利益	-	-	-	-	-	-	16,535	16,535
資産売却益	-	-	-	-	-	-	16,535	16,535
その他	-	-	-	-	-	-	0	0
純行政コスト	△ 1,082,336,256	△ 404,287,211	△ 631,138,668	△ 117,483,763	△ 197,924,311	△ 152,274,929	△ 1,481,533,525	△ 4,066,978,663

# 一般会計等財務書類における注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 . . . . . 取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの . . . . . 再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得価格が判明しているもの . . . . . 取得原価  
取得価格が不明なもの . . . . . 再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産 . . . . . 取得原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券  
市場価格のないもの . . . . . 取得原価
- ② 出資金  
市場価格のないもの . . . . . 出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。) . . . . 定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 8年～65年  
工作物 7年～60年  
物品 2年～15年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。) . . . . 定額法  
(ソフトウェアについては、当村における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。なお、退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち中島村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### (5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理金における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

### (6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品の計上基準  
物品については、取得価額または見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

・有形固定資産のうち、償却資産に対して修繕等を行った場合は、修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またその耐久性を増すこととなると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として資産に計上する。

・既存の固定資産の価値を増加させない、または耐久性を増さない修繕・補修・改修・改築等は固定資産の増加として認識しない。

2. 追加情報

(1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計  
墓地特別会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は次のとおりです。

実質赤字比率	—%
連結実質赤字比率	—%
実質公債費比率	9.1%
将来負担比率	—%

④繰越事業に係る将来の支出予定額 107,336千円

(2)貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

●事業用資産／建物	: 3,023,042千円
●事業用資産／工作物	: 244,245千円
●事業用資産／その他	: 250,665千円
●インフラ資産／建物	: 374千円
●インフラ資産／工作物	: 11,106,695千円
●物品	: 174,490千円

②地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

●標準財政規模	: 1,855,407千円
●元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	: 263,875千円
●将来負担額	: 3,893,702千円
●充当可能基金額	: 3,191,035千円
●特定財源見込額	: 0千円
●地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額	: 2,183,371千円

(3)純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 31,026千円

業務活動収支：248,387千円(支払利息支出を除く)に対して、固定資産への投資活動収支が▲279,413千円により基礎的財政収支(プライマリーバランス)は▲31,026千円となりました。

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳出歳入決算書	5,620,335千円	5,365,972千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	170,963千円 墓地会計分 ：5,009千円	165,657千円 墓地会計分 ：289千円
資金収支計算書	5,791,298千円	5,531,629千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(墓地特別会計)の分およびH29決算に伴う財政調整基金繰入額：165,000千円の仕訳額分相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳  
資金収支計算書

1: 業務活動収支	229,791千円
2: 投資活動収入の国県等補助金収入	278,569千円
3: 減価償却費	▲538,750千円
4: 賞与等引当金繰入額(増減額)	2,492千円
5: 徴収不能引当金繰入額(増減額)	▲2千円
6: 臨時損失の投資評価損	0
7: その他(増減額)	▲1,349千円
純資産変動計算書の本年度差額	▲31,642千円